

NEWS RELEASE



平成 23 年 11 月 24 日

平成 23 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長: エイダン・キドニー、以下「ハートフォード生命」）の平成 23 年度第 2 四半期（上半期 平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）の業績についてお知らせいたします。

【保有契約件数・保有契約高】

当第 2 四半期（上半期）末の保有契約件数は 51 万 2 千件、保有契約高は 3 兆 3,532 億円となりました。

【総資産・特別勘定資産残高】

当第 2 四半期（上半期）末の総資産は 2 兆 8,705 億円となりました。また特別勘定資産残高は 2 兆 2,765 億円となりました。

【収支状況】

当第 2 四半期（上半期）の基礎利益は 83 億 9,373 万円、経常損失は 10 億 284 万円、中間純損失は 7 億 3,756 万円となりました。

【ソルベンシー・マージン比率】

当第 2 四半期（上半期）末のソルベンシー・マージン比率は 734.8% となり、十分な支払余力を確保しております。

ハートフォード生命は、平成 21 年 6 月 1 日より保険商品の新規取扱いを休止しておりますが、当社の保険商品にご加入いただいているお客様のご契約内容には一切の変更はなく、従来どおり増額を含むご契約に係るサービスをご提供しております。当社は今後とも堅実な経営を維持し、引き続きお客様のご契約をお守りしてまいります。

以上

添付：平成 23 年度第 2 四半期（上半期）報告

平成 23 年度第 2 四半期(上半期)報告

ハートフォード生命保険株式会社（社長 エイダン・キドニー）の平成 23 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 運用資産の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁
参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	0	2,772	0	95.9	2,653	95.7
個人年金保険	521	3,434,499	512	98.2	3,350,606	97.6
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	7	7	-	0	50.0	5	63.0	5	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個人保険	268	256	95.6
個人年金保険	309,886	301,994	97.5
合計	310,155	302,251	97.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
	個人保険	-	-
個人年金保険	0	0	63.0
合計	0	0	63.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
	保険料等収入	57,372	41,084
資産運用収益	23	53	227.1
保険金等支払金	153,464	129,902	84.6
資産運用費用	156,190	183,281	117.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
総資産	3,140,205	2,870,512	91.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【日本株式市場】

期初 9,755 円で始まった日経平均株価は、原発事故問題の先行き不透明感を背景に軟調な始まりとなりましたが、4月下旬には日米企業の好調な決算発表を受けて上昇へ転じ、5月2日には1万円台を回復しました。しかしその後は、軟調な米国経済指標が続いたことによる米国株式市場の下落や欧州財政危機に対する警戒感を背景に下落基調で推移しました。また8月上旬に米国国債が格下げされると、リスク回避姿勢が一層強まったことに加え、一段と円高が進行したことから日本株式市場は大きく下落しました。9月以降も欧州財政危機や世界的な景気減速への警戒感から軟調な展開を辿り、日経平均株価は 8,700 円（前期末比-10.8%）で期末を迎えました。

【日本債券市場】

期初 1.2%台半ばで始まった国内長期金利（新発 10 年国債利回り）は、東日本大震災の復興支援に伴う国債増発懸念などを背景に上昇基調で始まりましたが、4月中旬に欧州の財政危機が再燃すると質への逃避姿勢から低下基調へ転じました。8月には日本銀行による追加の量的金融緩和から金利は大きく低下し、その後も欧州財政危機の深刻化や米国景気の減速懸念を背景に低下基調で推移し、1.0%台前半で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 12,319 ドルで始まった米国株式市場（NY ダウ）は、4月に発表された米国の企業業績が相次いで好調であったことやFRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和策の継続観測から5月上旬には一時 12,876 ドルまで上昇しましたが、直後に発表された米国経済指標が軟調だったことから景気減速懸念が台頭し、下落基調へ転じました。その後、7月にギリシャに端を発した欧州財政危機がイタリアやスペインなどに波及し、また8月上旬に米国国債が格下げされると、市場心理の悪化から一時 10,604 ドルまで大幅に下落しました。9月以降は追加的な金融緩和策への期待から反発する局面もありましたが、NY ダウは 10,913 ドル（前期末比-11.4%）で期末を迎えました。

欧州株式市場も、欧州財政危機や米国景気の減速懸念を背景に米国株式市場と概ね同様の動きとなりました。

【外国債券市場】

期初 3.4%台後半で始まった米国長期金利（10 年国債利回り）は、4月下旬にFRBから金融緩和の維持方針が示唆されると低下基調で推移しました。その後も、欧州財政危機を背景とした質への逃避姿勢の強まりから低下基調で推移し、8月上旬にFRBから2013年半ばまでの長期的な低金利政策の継続方針が示唆され、また9月にオペレーション・ツイスト（保有債券の平均残存期間の長期化）の金融緩和策が発表されると金利は一時 1.6%台後半まで大きく低下しました。その後、期末にかけては欧州財政危機に対する取組みに進展があったことから反発しましたが、1.9%台前半で期末を迎えました。

期初 3.3%台半ばで始まったドイツ長期金利（10 年国債利回り）は、概ね米国と同様の動きを辿り、1.8%台後半で期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 83 円 15 銭で始まった円/ドル相場は、米国金利の上昇を受けて円安基調で始まりましたが、その後は米国の景気減速懸念や金融緩和策の継続観測から日米金利差は縮小し、円高基調へ転じました。8月上旬には日本政府による円売りドル買いの介入から円が大きく下落する場面もありましたが、FRBから長期的な低金利政策の継続方針が示唆されるとドル売りの動きが強まり、ドルは 76 円 65 銭（前期末比 6 円 50 銭円高）で期末を迎えました。

期初 117 円 57 銭で始まった円/ユーロ相場は、欧州中央銀行（ECB）による利上げ実施から円安基調で始まりましたが、ギリシャに端を発した欧州財政危機が再燃すると円高基調へ転

じました。9月に入るとユーロ圏によるギリシャ支援の先行き不透明感が強まったことを背景にユーロは大きく下落し、104円11銭（前期末比13円46銭円高）で期末を迎えました。

(2) 運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を満期保有目的にて運用しております。

(3) 運用実績の概況

平成23年9月末の一般勘定資産は前期末より61億円増加し、5,944億円となりました。また、資産運用損益は△38百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,015	7.7	43,902	7.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	80,796	13.7	100,000	16.8
公社債	80,796	13.7	100,000	16.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	576	0.1	538	0.1
不動産	287	0.0	262	0.0
繰延税金資産	19,290	3.3	22,502	3.8
その他	442,412	75.2	427,290	71.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	588,379	100.0	594,496	100.0
うち外貨建資産	22,065	3.8	19,849	3.3

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△5,585
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	19,578	19,203
公社債	19,578	19,203
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	4	△37
不動産	△60	△25
繰延税金資産	△992	3,211
その他	△15,726	△15,122
貸倒引当金	-	-
合計	△2,780	6,117
うち外貨建資産	△2,907	△2,215

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	23	53
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	22	52
貸付金利息	0	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	23	53

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	236	91
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	236	91

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	80,796	80,789	△6	1	8	100,000	99,990	△10	-	10
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	80,796	80,789	△6	1	8	100,000	99,990	△10	-	10
公社債	80,796	80,789	△6	1	8	100,000	99,990	△10	-	10
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		103,519	97,153
預貯金		103,519	97,153
有価証券		2,571,776	2,321,216
国債		80,796	100,000
外国証券		7,868	6,885
その他の証券		2,483,111	2,214,330
貸付金		576	538
保険約款貸付		576	538
有形固定資産		787	724
建物		287	262
その他の有形固定資産		500	462
無形固定資産		2,167	1,870
ソフトウェア		2,165	1,869
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		437,015	422,456
その他資産		5,071	4,049
未収金		3,390	2,376
前払費用		294	286
未収収益		4	1
預託金		1,381	1,385
その他の資産		0	0
繰延税金資産		19,290	22,502
資産の部合計		3,140,205	2,870,512
(負債の部)			
保険契約準備金		3,033,317	2,761,697
支払備金		12,232	9,912
責任準備金		3,021,085	2,751,785
代理店借		70	19
再保険借		1,323	1,672
その他負債		1,511	3,847
未払法人税等		4	2,606
未払金		228	274
未払費用		519	496
前受収益		47	47
預り金		175	35
預り保証金		265	265
仮受金		1	-
その他の負債		269	122
退職給付引当金		67	96
負債の部合計		3,036,290	2,767,334
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△9,585	△10,322
その他利益剰余金		△9,585	△10,322
繰越利益剰余金		△9,585	△10,322
株主資本合計		103,914	103,177
純資産の部合計		103,914	103,177
負債及び純資産の部合計		3,140,205	2,870,512

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		324,416	317,760
保険料等収入		57,372	41,084
保険料		291	36
再保険収入		57,081	41,048
資産運用収益		23	53
利息及び配当金等収入		23	53
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		22	52
貸付金利息		0	1
その他利息配当金		0	0
特別勘定資産運用益		-	-
その他経常収益		267,020	276,623
年金特約取扱受入金		2,814	3,160
保険金据置受入金		-	2
支払備金戻入額		-	2,319
責任準備金戻入額		263,641	269,300
その他の経常収益		564	1,840
経常費用		316,268	318,763
保険金等支払金		153,464	129,902
保険金		29,382	29,059
年金		1,815	2,166
給付金		2,824	3,747
解約返戻金		50,872	45,166
その他返戻金		33	29
再保険料		68,536	49,733
責任準備金等繰入額		143	-
支払備金繰入額		143	-
責任準備金繰入額		-	-
資産運用費用		156,190	183,281
支払利息		0	-
為替差損		236	91
特別勘定資産運用損		155,953	183,190
事業費		5,551	4,723
その他経常費用		918	855
保険金据置支払金		3	10
税金		240	276
減価償却費		626	535
退職給付引当金繰入額		33	29
その他の経常費用		14	3
経常利益(△経常損失)		8,148	△1,002
特別利益		-	-
特別損失		56	119
固定資産等処分損		56	-
その他特別損失		-	119
税引前中間純利益(△税引前中間純損失)		8,091	△1,122
法人税及び住民税		2,004	2,827
法人税等調整額		992	△3,211
法人税等合計		2,997	△384
中間純利益(△中間純損失)		5,094	△737

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
資本剰余金合計			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△13,118	△9,585
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
中間純利益(△中間純損失)		5,094	△737
当中間期変動額合計		5,094	△737
当中間期末残高		△8,023	△10,322
利益剰余金合計			
当期首残高		△13,118	△9,585
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
中間純利益(△中間純損失)		5,094	△737
当中間期変動額合計		5,094	△737
当中間期末残高		△8,023	△10,322
株主資本合計			
当期首残高		100,381	103,914
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	-
中間純利益(△中間純損失)		5,094	△737
当中間期変動額合計		5,094	△737
当中間期末残高		105,476	103,177
純資産合計			
当期首残高		100,381	103,914
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	-
中間純利益(△中間純損失)		5,094	△737
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		5,094	△737
当中間期末残高		105,476	103,177

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
2. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 建物
 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 建物以外
 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,126百万円であります。
3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. (1) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
 (2) 外貨建資産の額は、26,736百万円であります。(外貨額326百万米ドル、16百万ユーロ)
 外貨建負債の額は、19,031百万円であります。(外貨額247百万米ドル)
5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。
 変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
 年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
 また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。
 なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。
 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,121,707百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額234,293百万円を含んでおります。
10. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、具体的には国債に投資しております。
 一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	97,153	97,153	—
有価証券	2,321,216	2,321,206	△10
売買目的有価証券	2,221,216	2,221,216	—
満期保有目的の債券	100,000	99,990	△10
貸付金	538	538	—
保険約款貸付	538	538	—

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券は9月末日の市場価格等によっております。
- ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は100,000百万円であります。
- ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は△178,504百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

11. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,276,565百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
12. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸22,099百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸400,356百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は296,858百万円であります。
14. 繰延税金資産の総額は22,502百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因は、危険準備金21,703百万円であります。当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は34.2%であります。
15. 1株当たりの純資産額は90,905円21銭であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は10,644百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

- 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 6,701 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△8,811 百万円が含まれております。
- 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 16 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 42,264 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 7,451 百万円が含まれております。
- 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 77,278 百万円であります。
- 1 株当たりの中間純損失の金額は 649 円 84 銭であります。
- 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	1,405	再保険貸	217,638
				再保険料	—	再保険借	119
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アニュイティー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	4,035	再保険貸	165,016
				再保険料	7,168	再保険借	1,441
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	430	未払金	91

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
- 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	—	—	1,135
合計	1,135	—	—	1,135

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	5,917	8,393
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	236	91
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	236	91
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△236	△91
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,680	8,302
臨時収益	2,468	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	2,468	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	9,305
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	9,305
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,468	△9,305
経常利益(△経常損失) A+B+C	8,148	△1,002

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	576	538
合計	576	538

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	218,420	213,386
資本金等	103,914	103,177
価格変動準備金	-	-
危険準備金	50,632	59,937
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	-	-
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,873	50,272
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	58,352	58,077
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R 1	-	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	32	31
予定利率リスク相当額 R 2	25	26
資産運用リスク相当額 R 3	8,113	9,116
経営管理リスク相当額 R 4	1,700	1,692
最低保証リスク相当額 R 7	48,512	47,242
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	748.6%	734.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

- * 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。
- * ソルベンシー・マージン総額の資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から繰延資産計上額を控除しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,853	188,686
資本金等	103,914	103,177
価格変動準備金	-	-
危険準備金	50,632	59,937
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	-	-
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,306	25,572
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算 入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	58,242	57,929
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	32	31
予定利率リスク相当額 R2	25	26
資産運用リスク相当額 R3	8,113	9,116
経営管理リスク相当額 R4	1,697	1,688
最低保証リスク相当額 R7	48,405	47,099
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	744.6%	651.4%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末及び平成 23 年度第 2 四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		2,687		2,364
個人変額年金保険		2,549,768		2,274,200
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,552,455		2,276,565

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	0	2,772	0	2,653
合計	0	2,772	0	2,653

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	444	3,026,597	436	2,949,252
合計	444	3,026,597	436	2,949,252

(注) 個人変額年金保険における保有契約高は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他